

13 中国革命

中国近現代の歩みは、まさに革命の歴史に彩られているが、そもそも中国にとって、「革命」すなわち「命を革む」とは、王朝の姓を易る革命、すなわち「易姓革命」を意味するものであった。儒教中国の伝統的な思想でもあったこの「革命」思想は、たんに王朝の交替を意味するのではなく、天の代行者としての帝王（天子）が民衆を統治するに際して、治世にゆきつまったとき、天は新たな帝王を指名し、従来の王朝にとって替えさせる、というものであった。

こうした中国の「革命」的伝統のなかで、近代的な概念としての革命、つまり社会の根本的な制度的変革を意味する revolution が中国というこの悠久の伝統社会を揺り動かしたのは、一九世紀中葉の太平天国の革命であったといえよう。なぜなら、この太平天国革命は、キリスト教的理想主義にのっとり、土地を農民に均分するという土地革命の志向（天朝田賦制度）を内在していたからであった。

だが、一時は華南一帯に威を誇った太平天国が清朝の軍事的強圧と自らの内部的な腐敗によって崩壊し去ったこと、やがて義和団の乱に示された中国ナショナリズムの高揚も、帝国主義列強の中国進出のまえに潰え去ったことには、そ

れなりの理由があった。清朝末期の開明的な官僚や知識人は、洋務運動や変法運動に見られるように、中国の近代化を求めてさまざまな模索をつづけたが、中国全体としては、長い間の中国文明の伝統的世界のなかで、「中華思想」に安住しつつ、列強の進出にたいする内側からの対応策をついに講じ得なかつたのである。

そのような状況のなかで一九〇五年に中国革命同盟会を組織した孫文らは、いわゆる三民主義の綱領をかかげてブルジョア民主主義革命に立ちあがり、中華民国を創建して中国を近代国家として再編成することを試みた。一九一一年の辛亥革命は、こうして清朝を打倒し、新しい共和国を打ち立てることに成功したのである。しかし、辛亥革命の成果がやがて袁世凱を中心とする軍閥政権の手中で投げ捨てられていったとき、中国の知識人や青年たちの挫折と動揺は、きわめて大きかつたといわねばならない。

このような状況のなかでは中国革命の敗北も決定的であった。だが、敗北と挫折との循環的連続の果てに残されたものは、もはや断固不動のオプティミズムの自覚以外にはありえない。一九一七年のロシア十月革命と一九一九年の五・四運動はそうした自覚への媒体となり、新しい革命のための行動が開始された。いわゆる国民革命とその具体的行動としての北伐革命戦争がそれであったが、この国民革命も一九二七年の上海クーデタによって大きく分裂するや、一九二一年に創立されていた中国共産党内部では、根拠地

革命戦略への転換が生じた。毛沢東らはいわゆる二千万キロの大長征を体験し、山村における根拠地革命の意識と最小抵抗線における抗日・抗戦の意識を獲得していったのである。しかも、ロシア革命によって予告された歴史の飛躍がスターリン主義的退化の過程で停止し、コミンテルンがその目標をソ連一国の利害に従属させてしまったときに、中国共産党は自己の経験を絶対的指針としながら、「自力更生」「自力抗戦」を叫んだのであった。長征途上の一九三五年、中国共産党遵義会議で党内指導権を確立した毛沢東の思想と理論は、その非合理的な政治主義と感覚的な経験主義とのゆえに、ここにおいて最大限の有効性を發揮し、プロレタリアートではなく、農民を革命の主力軍とすることに成功したのである。

こうして一九四九年の中華人民共和国成立をもたらした中国革命の勝利は、まさに世界史における巨大なドラマとなったのである。それは中国が、一八四〇年のアヘン戦争開戦以来、太平天国、清仏戦争、日清戦争、戊戌政変、義和団事変、辛亥革命、五・四運動、五・三〇運動、北伐戦争、土地革命戦争、抗日戦争、人民解放戦争を経て、一九四九年の中華人民共和国樹立にいたる過程で、敗北と挫折そしてまた抵抗と勝利を経過しながら、帝国主義段階の世界史が生みだした歴史の断層をその地底においてくぐりぬけたからであり、いままた中国社会の社会主義的変革を志向しはじめたからであった。

だが同時に、中華人民共和国建国以来の半世紀に近い歩みは、中国革命の大きな果実が、毛沢東政治と社会主義権力のさまざまな逆行現象によって刈りとられてしまったことを示しており、この社会に大きな病痕を残して今日にいたっている。文化大革命や六・四天安門事件の悲劇はそのことの証明であった。そして、今日の中国は「社会主義市場経済」のスローガンのもとで「革命中国」から刻一刻と離脱しつつある。

こうして中国革命は、人類の将来にたいしても、数多くの歴史の教訓を与えて今日にいたっているといえよう。

(中嶋 嶺雄)

毛沢東 (Mao Ze-dong, 1893-1976) 中国革命の指導者として中華人民共和国の建国を担った毛沢東は、一九三五年の中国共産党遵義会議において党内指導権を確立して以来、七六年の死にいたる四十有余年を激動の中国政治史の頂点に立ちつづけた革命家であった。自らを中国古来の英雄になぞらえた毛沢東は、二〇世紀の巨星のなかでも、もっとも激しく、世界をひっかきまわしてきた男でもあった。(貧困のユートピア)を求めて「毛沢東思想」を絶対化し、そのカリスマ的政治支配のもとで文化大革命という虚妄に中国全土を熱狂させはしたが、妻・江青の政治的野心をも許した晩年の家父長体制が、今日、中国政治における非毛沢東化、毛沢東批判となって報復されている悲劇の英雄だともいえる。

(中嶋)

14 中ソ対立

広大なユーラシア大陸の東岸から内陸の中央アジアにいたるまで、七六〇〇キロになんなんとする国境を運んで、ソ連と中国という巨大な国家が相対峙しているという地政学的現実を考えただけでも、中ソ関係というこの特殊な国際関係の歴史的位相はただならぬものであるといわなければならない。しかもロシア民族と漢民族という、いずれも他民族を統合・同化しようとする衝動の強い二つの民族の近三〇〇年来の出会いの歴史は、きわめて摩擦の多いものであった。そのような両民族が現代にいたってともに革命国家を形成したことは、両者の一致と団結よりも、競合と対立をおのずからもたらすものと考えるほうが自然であるのかもしれない。

だが、一九四九年の中華人民共和国成立以降、毛沢東中国の「向ソ一辺倒」宣言や双方の「中ソ友好」のスローガンがあまりにも華々しく喧伝されたがゆえに、社会主義陣営の団結という虚構が、あたかも真実であるかのようにみなされ、中ソの一枚岩的団結という「神話」が形成されて、外部世界を含むほとんどすべての人びとがこの神話にとりつかれてきたのであった。

しかし、神話は所詮潰え去るものである。いわゆる「ス

戦」へという歩みは、たんに中ソ両国関係のみならず、いわゆる冷戦サブ・システムとしての中ソ関係の転換によって国際政治の流動化をさらに促進し、中越関係やソ越関係に見られるように、とくにアジアの国際環境を大きく変動させたのであった。だが、「中ソ冷戦」もやがて極限に達しただけに、中国における非毛沢東化の進展によって、中ソ対立をもたらし要因が解消した一九七〇年代以降は、中ソ和解の可能性に注目せざるを得なくなってきた。非毛沢東化の進展という中国内政との関連で中ソ関係を見るかぎり、政府間関係はもとより党と党との関係においても、中ソ関係が改善される要因が成熟しつつあることに着目しなければならなかったのである。しかも、毛沢東以後の中国内政の変化は、もはや元に戻ることでできない地点(point of no return)を越えたものとしての本質的な社会的・歴史的背景をもっているだけに、実質的な非毛沢東化の著しい進行とともに、鄧小平に代表されている旧実権派勢力の路線が強化されるに従って、旧実権派の対ソ認識・対ソ態度が、毛沢東の対ソ認識・対ソ態度とは根本的に異なっていたことに注目せざるを得なかったのである。中国の対外姿勢は必ず内政の変化を反映して自律的に動くのであり、内政要因は国際政治のパワー・ポリティックスの要因よりも強いと断言してよいのではないか。

かつての中ソ一枚岩の団結という神話が崩壊したあとに、今度は永遠の中ソ対立という「新しい神話」が生まれたが、

ターリン批判」を敢行した一九五六年二月のソ連共産党第二〇回大会は、両体制間の平和共存、世界戦争の可避・不可避、社会主義への移行の多様性という命題や、スターリン個人崇拜の問題をめぐって中ソ両共産党間のイデオロギー的・理論的不和をもたらし発端となり、やがて潜在的な中ソ論争の過程を経て、六〇年以降には中ソ論争が公然化し、中ソの一枚岩的団結という神話も音をたてて崩壊してしまった。しかも、歴史的事実としては、中ソ関係ははやくも一九五八年の台湾海峡危機前後の時期に、一方では中ソ間の深刻な利害対立としての軍事防衛抗争を通じ、他方では、中国内部の人民公社、「大躍進」政策をめぐって、深刻な決裂を見ていたことが明らかになったのである。

やがて中ソ関係は、一九六〇年以降の中ソ論争の公然化から六三年夏の中ソ両党会談決裂による中ソ対立へ、次いで六九年春と夏の中ソ軍事衝突へと発展し、さらに七〇年代に入るや、他方における米中接近の到来に比して、まさに「中ソ冷戦」ともみなしうるグローバルな国際政治上の抗争となった。こうして中ソ対立は、現代史における重要な一章としての歴史的過程を形成してきたのであるが、中ソ関係は、その特異な位相によって、それがしばしば双方の、とくに中国側の国内政治過程にビルト・インされるがゆえに、中ソ関係のダイナミズムは、いきおい動態的たらざるを得なかったのだといえよう。

このような中ソ論争から中ソ対立へ、そして「中ソ冷

そのような神話に呪縛されてしまうことはまた、きわめて危険なことだったといえよう。一九八九年五月のゴルバチョフ訪中によって達成された中ソ関係のほぼ完全な正常化はそのことを如実に示したのであった。

こうした歩みのうちに、一九九一年夏に起こったソ連の政変と非共産党化、そして同年末のソ連邦解体は、天安門事件（八九年六月四日）以降の中国当局の社会主義強権体制と大きく乖離するとともに、中国共産党に大きな衝撃を与えた。こうして中国とロシア連邦をはじめとする旧ソ連諸国との関係の将来に新たな注目が集まっている。

(中嶋 雄)

ブレジネフ (Leonid Khrushchov, 1906-82) ソ連共産党書記長(一九六〇-八二年)。一九三一年から三五年まで金属専門学校に学ぶ。三一年入党。フルシチョフ解任後、第一書記に就任すると、党・ソヴェイト機関を再建する一方、消費物資の増産と農業の振興を主眼として経済改革を行った。対外的には、平和共存路線を踏襲・進展させたが、中ソ関係は改善できなかった。二回回大会(一九七一年)以降指導力を強め、七七年には最高会議幹部会議長(ソ連元首)を兼任。同年一〇月、全人民国家への移行を規定した「ブレジネフ憲法」を採択した。しかし、その後は国内経済が停滞し、またデータもアフガン介入以来行き詰まるなど、ブレジネフの慎重で実務的な政治も限界を見せた。一九八二年、心臓不整脈など合併症で死亡。

(角田)

15 大躍進政策

大躍進政策は、毛沢東型社会主義建設路線のモデルであり、一般には、一九五八年後半の中国が社会主義建設の総路線、大躍進、人民公社という国内建設の三つの目標を同時に遂行しようとして掲げた「三面紅旗」のスローガンによって知られている。

大躍進政策は、「衆人こぞって薪をくべれば炎も高し」という中国の諺をひいて推進されたとおり、そして当時「二五年でイギリスに追いつき追い越せ」という国家目標が提示されたことにも見られるように、経済的に立ちおくれしている中国であっても、労働力（人間資本）の大量投入による人海戦術的な社会主義建設方式をとれば生産力は急速に発展し、生産は飛躍的に増大する、という政策であった。

こうして「大いに意気込み、つねに高い目標を目指し、より多く、より早く、より良く、より経済的に社会主義を建設する」という「社会主義建設の総路線」が精神的原則として提起され、「共産主義がわが国に実現するものも、もはや遠い将来のことではない」（中共中央「農村に人民公社を設立する問題に関する決議」一九五八年八月二十九日）として、五八年夏に出現した人民公社が農村における大躍進政策の

実行単位として組織化された。

このような大躍進政策は、生産力の発展よりも生産関係を重視し、人間の主観的能動性に依拠して「専」よりも「紅」を優先させた「毛沢東思想」の危険な実験、つまり冒険であった。

こうして中国では大躍進政策が熱烈な大衆運動として展開され、短期間のうちに次々と生産目標が高められていった。

たとえば、鋼生産にかんしては、「すべての農村が工場になる」とのスローガンのもとで全国の農村に土法高炉が建設され、五八年二月の生産計画では鋼生産六二四万八〇〇トン（年間）であったものが、同年末には次年度目標一八〇〇万トンまで、一年間で三倍もの「大躍進」計画が設定された。食糧生産は一億九六〇〇万トンから同じく五億二五〇〇万トンへと目標数字がはねあがった。しかし、やがて土法高炉で生産された鉄は、実際に役立たない粗悪品であるばかりか、通常よりコストも高いものであることが明らかになり、農業生産も競争に煽られた水増し生産だったことが明白になって、中国の農村は、大躍進政策の熱狂のあと、荒廃の極に達した。

こうして、一九五八年五月の中国共産党八中全会第二回会議で高らかに宣言された大躍進政策であったが、その深刻なひずみが、翌五九年八月の中国共産党八期八中全会（廬山会議）での彭徳懐国防部長らによる毛沢東批判を招来

し、彭徳懐らはこのときの党内闘争に敗北して失脚したものの、毛沢東も大躍進政策失敗の責任上、国家主席を辞任して政治の第一線から暫時引きさがらざるを得なくなった。

今日、中国共産党は大躍進政策の誤りを党の決議（一九八一年六月の二期六中全会における「建国以来の党の若干の歴史的問題に関する決議」）においても明白に指摘しており、筆者が早くからそうしていたように、「大躍進」政策と括弧を用いて表現するようになっていた。（中嶋嶺雄）

16 文化大革命

一九六五年秋から中国に起こった文化大革命は、全世界に大きな衝撃を与えたばかりか、革命とは何か、社会主義とは何かという課題を改めてつきつけ、同時に、従来の中国イメージを大きく切りくずし、塗り変えていった。翌一九六六年夏に「造反有理」のスローガンをかけて突如として出現した紅衛兵の過激な運動や、相次ぐ政治指導者の失脚、そして毛沢東の絶対的権威の確立という一連の事態は、誰もが予想し得なかつた政治的大変動であった。

中国では、このような文化大革命を、「人の魂にふれる革命」だと強調し、「プロレタリア文化大革命」は「中国社会主義革命の新段階」を画するものと公式に規定し、文化大革命は、毛沢東が一九六二年九月の中国共産党八期一〇中全会で全党・全人民に向けて発動した「絶対に階級と階級闘争を忘れてはならない」との指示を出発点にするものだといわれた。そして、このような「革命」の最大の目標は、社会主義社会における階級闘争の貫徹にあり、当面は「党内の資本主義の道を歩む一握りの実権派」を根こそぎ打倒することが最大の課題だとされたのであった。

文化大革命は、一貫して党内闘争としての本質と、こうした党内闘争の大衆運動化という内容をもっているのでは

るが、そこには、政治的側面とイデオロギイ的側面および社会的側面という三つの側面があった。

まず政治的には、文化大革命によって、毛沢東主席の絶対的権威を確立するとともに、林彪を党副主席とし、毛沢東の後継者とする新しい政治的リーダーシップを強行的に確立したのである。だが、このことは、林彪を中心とする人民解放軍の主導性に依拠しないかぎり、劉少奇・鄧小平をはじめとするいわゆる実権派勢力からの奪権が不可能であったことをも示していたのであって、そこには兵營体制化した中国の権力中枢における政治的危機と内部矛盾が集中的に表現されていたのである。一九七一年九月に起こった衝撃的な林彪異変は、そのあらわれであった。

イデオロギイ的には、文化大革命は、それが当初は「文芸整風」としてあらわれたことに示されるように、従来の文化や価値意識を根本的に転換しようとした側面があったことも事実である。ここには、社会主義社会がその発展過程において、人類の文化遺産をどのように継承してゆくかという問題が含まれており、この点で中国は、自己の文明史をも徹底的に書き換えようとしたかに見えたのだが、しかし、「毛沢東思想」の絶対化は、思想や文化をその本来的な生命においてではなく、体制的なイデオロギイとして機能させる結果しか招かなかつた。

社会的には、いわゆる「貧困のユートピア」を求めて中国社会を変革しようとしたのであるが、毛沢東家長体制

のもとで、そのような政策が推進されるにおよんで、中国民衆の抵抗に出会い、ついに破産したのだといえよう。一九七五年夏の杭州事件、翌七六年四月の天安門事件は、毛沢東政治への大衆の反乱でもあり、高齢化した毛沢東をかっついで権勢をほしいままにした毛沢東側近の江青、張春橋、姚文元、王洪文は「四人組」として同年一〇月の北京政変で華国鋒、汪東興らのもう一つの側近勢力によって逮捕され、失墜をよぎなくされた。

ところで、文化大革命は毛沢東政治の極限的な形態として実現した歴史に類例のないドラマであったが、それは党内の政策対立や意見の相違を、党内の社会主義的民主主義による制度的諸措置によって調整することを根本的に拒否してきた中国共産党の政治体質そのものから導きだされた帰結であるといわねばならない。

要するに文化大革命の本質は、「階級闘争」という名のもとでの党内闘争であることは明らかであり、中国共産党に生じた、深刻かつ未曾有の党内闘争を、あらゆる論理と強権を用いて、毛沢東の勝利に帰せうとした政治過程こそ文化大革命であったといわねばならない。もとより、こうした党内闘争を大衆運動化していくところに毛沢東政治の著しい特質があつたことはいまでもないが、このような党内闘争において、毛沢東が当初明らかに少数派であったことは、文化大革命の性格を決定づけたのであった。

こうした状況のなかで、毛沢東は、彼自身が幾多の苦難

をへてつくりあげてきた政治制度や党機構そのものをまず破壊しようとして企図したのである。それは、これらの制度や機構そのものはいままでもなく合法的なものであり、彼自身そのような合法的システムのなかでみずからの権威を高めてきたのであるが、しかしこれらの制度や機構はそれが完成したのちには、毛沢東個人の主観や恣意では動かない装置に転化し、固定してしまっているからである。毛沢東は、そこに実権派の厚い壁を見出し、官僚主義の存在を見たのであるが、このときから毛沢東は、従来の政治指導の連合体制を見棄て、それに対抗し、それを破壊することのなかに新しいエネルギーと新しい権力の源泉を求めた。

まず、紅衛兵という無類の青少年大衆に直接呼びかけて「造反有理」（謀反には道理がある）の風潮をつくりだし、それによってつくりだされた政治的激動と毛沢東崇拜のクライマックスのなかで、ついには軍を全面的に導入して自己の権力回復を遂げた経過は、このことを明白に物語っている。

こうして一九六〇年代後半からの一〇年間は、いわゆる「文革の一〇年」として中国社会全体を混乱に陥れ、あらゆる機関や単位において組織的にも人的にも深刻な亀裂をもたらした反面、ついなんらの具体的成果を産み出すことなく終わった。一九七七年八月の中国共産党一一全大会は文化大革命の閉幕を宣言し、一九八一年六月の中共中央一期六中全会による「建国以来の党の若干の歴史的問題に

関する決議」でも公式に文化大革命が否定された。
 今日、文化大革命は一場の悪夢として公式にも括弧つきで引用されるにいたっている。その結果、劉少奇をはじめ文化大革命で打倒された指導者がすべて復活もしくは名誉回復する一方、当時の文革派はことごとく失墜・凋落して、毛沢東の誤りが批判され、非毛沢東化が全面的に進展しつつある。一時期、わが国でも知識人やマスメディアによって人類史上の偉大な実験とさえ称えられた文化大革命は、結局、大いなる幻影であり、虚妄でしかなかったのである。
 (中嶋嶺雄)

17 中国の現代化

いわゆる「四つの現代化(四个現代化)」(「農業・工業・国防・科学技術の現代化」)は、当初は、まぎれもなく非毛沢東化のための政治戦略だったが、今日では、中国社会の全体的な経済的向上(具体的指標としては今世紀末までに一人当たりGNPを一〇〇〇ドル相当にする)による富国強兵を求めるための新しい国家目標に転化している。

ここで、「四つの現代化」が国家目標となるまでの経過を見るならば、まず、「四つの現代化」は、一九七五年一月の全国人民代表大会(第四期第一回会議)における周恩来政府活動報告のなかで明白な輪郭をとって公式に提起された。すなわち、周恩来総理は、文化大革命以前の第三期全国人民代表大会(一九六四年二月―六五年一月)でみずから提案した、中国を「現代農業、現代工業、現代国防、現代科学・技術をそなえた社会主義の強国にきずきあげる」という目標を回顧し、改めて「比較的整った工業体系と国民経済体系を打ち立て」「国民経済を世界の前列に立たせる」ことの必要性を「四つの現代化」として強調したのであった。

だが、こうして提起された「四つの現代化」は、具体的な経済計画であるよりは、なによりもまず、脱文革のため

の政治戦略として推進されざるを得なかったのであり、それだけに、いわゆる文革派の抵抗も大きかった。しかし、一九七六年の毛沢東の死、北京政変によるいわゆる「四人組」失墜を経て、文化大革命の終結を宣言した一九七七年八月の中国共産党一一全大会では、新しい党規約のなかに「四つの現代化」が明記された。ここに「四つの現代化」は脱文革の表象となっただけでなく、翌七八年二月の第五期全人代第一回会議では華国鋒政治報告のなかの「国民経済発展十カ年計画(一九七六年―八五年)」として具体化され、中国の新しい国家目標となった。

こうした曲折を経て「四つの現代化」が統一的な国家目標として最終的に定着したのは一九七八年二月の中国共産党一一期三中全会においてであった。やがて一九七九年六―七月の第五期全人代第二回会議では「四つの現代化」を「調整・改革・整頓・向上」させることが決定され、今日にいたっている。

もとより、建国以後半世紀近くにわたって激動の政治的振幅をくりかえしてきた中国は、社会主義的近代化への基盤をいまだ形成しえていないのであり、膨大な農業社会としての中国の産業構造の転換もおきわめて困難であって、最近の鄧小平主導下のいわゆる改革・開放政策にもかかわらず、「四つの現代化」を目指す中国の将来には厳しい試練が待ちうけているといえよう。
 (中嶋嶺雄)

こうした状況のなかでアメリカは、一九七五年二月のフォード大統領による「新太平洋ドクトリン」に見られるように、ヨーロッパ・大西洋地域に集中しては米ソ間のデータント戦略を維持しつつも、アジア・太平洋地域に集中しては、米日中の太平洋横断の連携を強化してソ連に対決するという二元的な世界戦略へと転じ、このアメリカの戦略に中国が全面的に応じたことよって、ここにいわゆる反「覇権」連合が形成された。こうした方向の当然の帰結として、米中両国はカーター大統領と鄧小平副総理のイニシアチブのもとで、一九七九年一月一日に国交を樹立し、戦後の残された外交懸案を一挙に決着した。

思えば、米中関係の歴史は、アヘン戦争直後の一八四四年に調印された米中（清）間の望厦条約を端緒として、以後百年に近く、相互の人的交流と好感情を維持してきたという点において、きわめて摩擦の少ない調和のとれた国際関係だったのであり、戦後の対決の時期を例外とすれば、米中両国のあいだには、太平洋を隔て、日本列島を跨いで、ななく培われた親和の紐帯が存在してきたともいえよう。

こうした歴史的背景があるだけに、アメリカにとって中ソ和解は最大の悪夢であった。レーガン政権は、非毛沢東化が進行する中国にたいして、中ソ和解を阻止するために、中国を軍事的に支援する政策を実行しようとし、また、「四つの現代化」をかかげる中国にたいして経済的・技術的協力をおこなったが、米中関係はアメリカの対台湾武器

20 日中平和友好条約

一九七八年八月、わが国は中国とのあいだに日中平和友好条約を締結した。

この条約の締結は、日中両国間の友好関係を増進するための基礎として、一九七二年の日中国交樹立以来の懸案であったが、「覇権」問題をめぐる一連の日中交渉のすえに、いわゆる「覇権」条項は、同条約第二条にとりいれられ、同条約第四条として、「この条約は、第三国との関係に関する各締約国の立場に影響を及ぼすものではない」という条文が盛り込まれたのである。日本政府は、この第四条のいわゆる「第三国条項」を中国側が受け入れたことにより、ここでの「覇権」問題は特定の国（つまりソ連）を指すものではないとの解釈をとったのであるが、このような付帯条件はすでに一九七二年の米中「上海コミュニケ」にも、「どちらの側もいかなる第三者を代表するつもりはなく、また、相手方と、その他の国ぐにについての協定や了解に達するための交渉をするつもりもない」と付されていたのであり、いわば当然の条件だったといえよう。

「覇権」条項にたいする中国側の奥深い含意を考えたとき、日中平和友好条約は、やはり中国側の戦略・戦術上の座標軸において結ばれたとの感を否めないのである。

輸出など米台関係に拘束されて一九八〇年代になると冷却化ははじめた。

こうして米中関係は中ソ和解との関連で大いに注目されたが、一九八〇年代末からの脱冷戦による米ソ関係の歴史的变化と一九九一年末のソ連邦解体に見られる脱社会主義化によって、アメリカのいわゆる「チャイナ・カード」政策はもはや不必要となり、米中関係をより低位の国際関係に移行させつつあるともいえよう。

そうしたなかで一九九一年の湾岸戦争でのアメリカのハイテク兵器の威力を目撃した中国は、一九九二年夏にブッシュ米大統領が台湾へのF16戦闘機の大規模売却を発表したこともあって、アメリカの「単独覇権」を警戒しはじめている。（中嶋嶺雄）

ニクソン（Richard M. Nixon, 1913）アメリカ第三十七代大統領。連邦議会下院で反共主義の閣士として鳴らし、上院議員を経てアイゼンハワー大統領時代に副大統領を務めた。一九六〇年の選挙ではケネディ民主党候補に敗れたが、六八年の選挙で再び共和党候補として出馬し当選。対外政策に力を注ぎ、カンボジアおよびラオスへの侵攻を命ずる一方で南ヴェトナムからの米軍撤退を進め、冷戦時代の緊張を緩和させる方向を打ち出して、ソ連との戦略兵器制限交渉（SALT）を開始し、七二年には中国を訪問して米中関係再開の道を開いた。一九七二年の選挙では地すべりの勝利で再選され、キッシンジャー国務長官と共に対外政策推進を図ったが、ウォーターゲート事件がきっかけで七四年、辞任に追い込まれた。（本間）

もとより、このような見方にたいしては、日中平和友好条約の締結は、日中国交正常化の当然の帰結であり、わが国にとって固有な日中友好関係の強化発展のためにも一日も早く締結すべきであった、との一般的見方が存在するであろう。だが「覇権」条項を含むわたちの日中平和友好条約は、この条約それ自身、本来的には日中両国間の外交懸案であつても、今日の国際政治の地平においては、もはやいかなる点からしても二国間のイシューにとどまらない意味をもつものであったことを認識すべきであったといえよう。

こうしてわが国は、日中平和友好条約の締結という一つの重大な歴史の選択をおこなったのであるが、アジアの平和と安定をもたらすといわれた日中友好の新時代が開幕しはじめた矢先に、わが国を取り巻く国際環境の将来にたいして、従来以上の懸念と不安を抱かざるを得ないような国際関係の流動的变化に直面したのであった。

すなわち、日中条約の締結は日中関係をさらに進展させ、安定させた反面、アジア全域にわたって「覇権」の連鎖反応を引き起こした。日中条約締結直後の七八年一〇月、ソ連はわが国北方領土のエトロフ（択捉）、クナシリ（国後）両島の軍事基地化をはかり、翌一月にはヴェトナムとのあいだに友好協力条約を結んで東南アジアの一角にソ連の軍事的プレゼンスを明白に確立した。そのようなヴェトナムは中国の脅威をソ連の後ろ楯によってかわす反面、ソ連

18 覇権主義

中ソ対立下の中国は、ソ連の対外行動を「覇権主義」だと非難して、反「覇権」の立場を高唱した。

このような中国の主張は、いわゆる「覇権」条項として、米中接近という歴史的なドラマを完成させた一九七二年の米中共同声明（「上海コミュニケ」）のなかに最初に盛り込まれ、次いで同年の日中国交樹立の際の日中共同声明、一九七八年の日中平和友好条約にも挿入されたが、その「覇権」条項とは次のとおりである。

「どちらの側もアジア・太平洋地域で覇権を求めるときではない。いずれの側もいかなる他の国あるいは国家集団が、こうした覇権を打ち立てようとするに反対する」

ところで、ここで中国側が主張する「覇権」ないしは「覇を称える」とは、「軍事力もしくは経済力を用いて、他国を侵略し、圧迫して自己の勢力を拡大すること」（「新華字典」一九七一年版）といった事柄を指すのであるが、中国が「覇権主義」反対を当面の世界戦略の基礎にするようになった背景としては、次の諸点が考慮されるべきであろう。

まず第一は、「覇権」という言葉自体が中国語としても、きわめて新しい特殊な政治用語であり（もとより、古来、「覇者」「霸道」という言葉は、「王」にたいする反対語としての

「覇」とともに存在した）、「覇権主義」という用語は一九七〇年四月に中国側がいわゆる「ブレジネフ・ドクトリン」を「まぎれもない覇権主義である」と非難したときに、最初に用いられたのであった。ここに見るように、「覇権主義」という表現それ自体、中ソ冷戦時代の対ソ戦略のために生まれたものであったが、それはやがて一九七三年以降、「深く地下道を掘り、広く食糧を蓄え、覇を称えず（深控洞、広積糧、不称覇）」という毛沢東指示に支えられて、中国の当面の外交原則になったのであった。

第二には、「覇権」条項は、そもそもソ連側が「アジア集団安保」構想に基づいて中国封じ込め体制を強化するなかで各国と結びはじめた平和友好条約ないしは善隣友好条約のなかの「協議」条項（「いったん緩急あらば、双方が軍事上、政治上の諸問題について協議する」との主旨から成る）へのアンチ・テーゼとして中国側が提起したものであったことである。

第三には、「覇権」概念への特殊中国的な含意であり、そこには、中国的世界秩序観（the Chinese World Order）への背反を「覇権主義」として糾弾しようとする色濃い戦略論的な意味が込められていたことである。

しかし、中ソ和解が進展したのちソ連邦解体に直面した今日では、中国はアメリカを「単独覇権」と見做しつつある。いざにせよ、そのときどきの中国側の世界認識によって左右される政治用語であることは否めない。（中嶋雄雄）

19 米中和解

第二次大戦後の東西冷戦は、アジアにおいて、米中対立というアジアの冷戦の構図をかたちづくってきた。このような米中対立は、一九五〇年に勃発した朝鮮戦争において米中双方が軍事的に対峙し、また、六〇年代後半のインドシナ戦争において、アメリカが北ヴェトナムを支援した中国と敵対したことによって、宿命的なものだとさえみなされてきたのであった。北京と台北という「二つの中国」の対立状況において、アメリカが一貫して台北政権を支持してきたことも、米中対決の基本ベースを形成してきたことはいままでもない。蒋介石の国民政府による中国大陸の統一を構想してきたにもかかわらず、中華人民共和国が出現したことによって、「中国喪失」に苛立ったアメリカは、中国側が「向ソ一辺倒」を宣言し、中ソ友好を掲げるとともに、旧植民地諸国における反帝国主義の民族解放闘争を支援することにたいして、いわゆる「中国封じ込め政策」をもって対抗し、こうして一九四九年の中華人民共和国成立以来、二〇年間にわたる「共産中国」と「アメリカ帝国主義」との米中対立が続いてきたのであった。

しかし、六〇年代に入って、一方で中ソ対立が激化し、アメリカがインドシナ戦争の苦境から脱出しようと構想し

はじめたとき、この宿命的対立にも根本的な変化が生じた。

一九六九年七月のニクソン米大統領による「ゲラム・ドクトリン」によって、「アジアからの撤退」を企図しはじめたアメリカは、中国側にたいして相次いで和解へのシグナルを發し、一方、中ソ対立が双方の国境をめぐる軍事衝突にまで発展して「ソ連の脅威」を深刻に感じはじめていた中国は、折からの文化大革命の収束とともに、このようなアメリカ側のシグナルを受けとめ、こうしてニクソン・ショックとして世界を驚かせた一九七一年のニクソン訪中発表となったのである。キッシンジャー大統領特別補佐官の隠密外交が功を奏したのであった。ニクソン米大統領は翌七二年二月に訪中して、歴史的な米中和解の共同声明（「上海コミュニケ」）を發表し、台湾との関係を当面、現状維持したまま、ここに米中接近という世紀のドラマが実現した。

こうして、アジアをかけた米中接近は、いわゆるデータント（緊張緩和）の象徴的な事例とみなされ、冷戦構造はもはや自壊したかのように喧伝された。だが、米中接近は、六〇年代以降の中ソ対立の結果、そして同時にアメリカの力の相対的な低下の結果、冷戦サブ・システムが転位したことであり、国際政治のバランス・オブ・パワーに大きな変化をもたらしたために、ソ連の世界戦略を大いに刺激し、ヨーロッパ、アジアに加えて、中東、アフリカ大陸、太平洋地域全域を含むグローバルな（新しい戦争）を開幕させたのである。

の支援に支えられて二月初旬にはカンボジアの反ポル・ポト勢力と統一戦線を結成、翌七九年一月には一挙にカンボジアへ侵攻して、プノンペンを陥落させたのである。このようなヴェトナムの行動に苛立った中国は翌二月、制裁のための中越戦争へと進んでいった。こうしてアジアの情勢は、「覇権」条項入りの日中平和友好条約をテコとして、一カ月ごとに急速な「覇権」と反「覇権」の連鎖反応を引き起こし、アジアの国際環境を大きく流動化させた。

右のような諸展開を見るにつけ、日中平和友好条約の締結にかんして、わが国の側に決定的に欠如していたのは、今日の日中関係はもはや二国間関係ではあり得ず、それ自身、きわめて能動的かつ現状変更的な国際関係であるという視座であった。そして、ひとたび締結された日中条約は、こうしたわが国に固有な諸要因とはまったく無関係に自己運動を展開し、大きな国際的波紋を広げたのであった。

こうして、日中平和友好条約の締結は、日中関係を強化し、中国の対日経済依存度を高めた反面、わが国をめぐる国際環境が日中平和友好条約の締結によって大いに有和し安定するだろうとのオプティミズムにもかかわらず、ソ連のアジア戦略を大きく刺激したことによって、アジアの国際環境の現実がますます厳しいものになったという大きな反作用をもたらしたのであった。しかも中国内政の非毛沢東化とともに中ソ和解が進展し、さらに一九九一年末にはソ連が解体したため、中国はアメリカを「覇権主義」と呼

びはじめている。一九九一年初頭の湾岸戦争におけるアメリカの圧倒的な軍事的優位を中国が「覇権主義」と見たのも、そのあらわれであった。
このように「覇権」条項入りの本条約には様々な問題が含まれているが、日中両国は一九八八年に一〇年の期限を満了して、これを自動延長している。(中嶋嶺雄)

周恩来 (Zhou En-lai, 1898-1976) 中国革命の指導者群像の一人として、その初期には軍の政治指導の任にあった周恩来は、やがて一九三六年の西安事変に見られたように、政治的妥協と調停にその才能をいかんなく発揮し、四五年の蒋介石・毛沢東の重慶会談、五〇年のスターリン・毛沢東のモスクワ会談、五五年のバンドン会議、七二年のニクソン・毛沢東会談など、中国の党と国家の対外交渉に決定的な役割を演じた中国の対外的な顔であり、いわゆる「国家外交」の担い手であった。中華人民共和国内政後は、四半世紀余のあいだこの国の首相(政務院のち國務院総理)であった周恩来は、内政面でも毛沢東主席の片腕となった。恣意的な毛沢東家父長政治への潜在的な批判者ともなり、今日の「四つの現代化」という非毛沢東化の戦略を固めて、中国民衆に敬慕されている。しかし、林彪異変や文化大革命での周恩来の役割など、やがて解明さるべき問題も多く残されている。(中嶋)

21 中越戦争

一九七九年二月一七日、中越国境に集結していた約三〇万人の中国「国境警備隊」のうち約二〇万人が「自衛反撃」のため、ヴェトナム側に加えた「制裁戦争」をさす。緒戦ではヴェトナム側の抵抗が強く、中国側の損害は大きかったようであるが、間もなく態勢をたてなおした中国人民解放軍が三月五日、ランソン市を攻略したところで「懲罰目的を果たした」として撤兵しはじめ、同月一七日、撤退完了を宣言した。中国兵の死者一万余、ヴェトナム側戦死者約三万七〇〇〇人といわれた。

直接的な戦争原因は中越国境でのヴェトナム軍の挑発に対する制裁にあるが、実際にはそれだけでなく、前年二月二五日からはじまったヴェトナム軍のカンボジア侵攻とポル・ポト政権転覆に対抗するものであったし、さらにさかのぼればヴェトナム戦争末期におけるハノイ指導層の対中不信とソ連寄り、それに対する北京指導層の不快感、七八年三月以降の中越対立の激化(華僑、中国系市民の財産国有化と大量難民化、中国側の対越援助停止、ヴェトナムのコモコン加盟など)の帰結としてのソ越友好協力条約への反発などがあつた。

中国側がこの時期をえらんだのには、①一カ月後ぐらい

に雨期がはじまるので戦線の拡大を防ぐことができる。②春になれば中ソ国境の雪がとけてソ連の戦車の南進を困難にすることができ、③対米正常化をなすとげ「アメリカ・カード」が使える、などによつたと思われるが、さらに重要なことはファン・バン・ドン首相、バン・チエン・ズン人民軍参謀総長らがプノンペンを訪れた翌日をDデイとさめていたことである。こうしてハノイ側の不意をつきながら、侵略目的を限定されたものであるとし、戦争の拡大を望まず、しかもそれに成功したことは、一九六二年の中印国境紛争と類似した局地的限定戦争の好例となった。陸上だけの戦闘で海空軍は介入せず、しかも米ソを介入させないで収拾した。この侵攻で中国がヴェトナムに与えた心理的威圧は、その後の中越関係で後者に不利な要因となっている。

ヴェトナムはその後ソ連の支援を得て、ポル・ポト反越勢力を駆逐しようとしたが中国による対ポル・ポト軍支援のため奏功せず、これによって被つた経済的疲弊を克服するためにも八九年には自国軍を撤退させざるを得なくなつた。そして九一年には反中派といわれたグエン・コ・タック外相を解任して対中関係正常化を果たさざるを得なかつた。ヴェトナムは中国に盾突くことが高価につくことを思い知らされたことになった。この意味で中越戦争による中国の対越制裁は依然として効果をもち続けている。

(西原 正)

15 中国の対外開放政策

一九七六年九月の毛沢東の死、同年一〇月の北京政変による「四人組」失墜を経て、文化大革命の終結を宣言した中国では、一九七七年八月の中国共産党一一全大会で新しい党規約のなかに「四つの現代化」を明記し、こうして徐々に対外開放政策をとりはじめ、やがて八〇年代には積極的にこの政策を推進した。しかし、一九八九年六月の天安門「血の日曜日」事件にみられたように、内部的な政治的・経済的矛盾にぶつかって対外開放政策も一時停滞し、今日でもさまざまな障害に出会っているが、基本的にこの政策を変更することははや不可能であろう。

対外開放政策の基礎としての「四つの現代化」が統一的な国家目標として最終的に定着したのは、鄧小平が再復活したのちの一九七八年二月の中国共産党一一期三中全会においてであった。だが、「四つの現代化」が路線的にも定着するや、それはもはや政治闘争のスローガンではありえなくなり、実行可能なプログラムとしての調整がはやくも三中全会ではかられたのである。やがて一九七九年六月七月の第五期全人代第二回会議では「四つの現代化」を「調整・改革・整頓・向上」させるという名目での規模縮小が決定され、以後、中国では、再三にわたって経済調整

がはかられて今日にいたっている。

対外開放政策の中で特筆すべきは経済特別区の存在であるが、一九七九年七月、深圳、珠海、汕頭（以上、広東省）、厦門（福建省）の四都市が経済特別区に指定され（当初は「輸出特別区」と呼ばれた）、八八年四月には海南島も省に昇格するとともに五つ目の経済特別区になった。これらの経済特別区では、外国から資本や技術を導入し、中国側が労働力、土地、建物を提供して設立される合弁企業を積極的に誘致するために、輸出入関税の免除、所得税の三年間据え置きなどの優遇措置が講じられてきた。また一〇〇%外資の企業も認可されている。要するに外貨獲得のための拠点であるが、中国側は経済特別区で生産された製品を外国に輸出するという「水際作戦」をとっている。中国市場へ参入して販路を拡大しようとする外国企業とのトラブルも多発するなど、必ずしも順調に発展しているとはいえない。

中国最大の経済特別区で香港に隣接する深圳は、人口も急増し（隣接の宝安县を含めると人口約二〇〇万）、高層ビルが林立し、広東省から華南全域さらには中国全土に多大の経済的影響を与えている。半面、深圳は完全に香港ドルの支配下に入ってしまったといえ、いわゆる「精神汚染」も著しい。

こうしたなかで、対外開放政策にもっとも積極的であった趙紫陽・中国共産党総書記（当時）は、一九八七年一月香港の経済的影響下で成長の著しい広東省、厦門の経済特別区を中心に台湾の経済的影響下で発展しようとする福建省、浦東開発区を中心に中国经济の中核を担おうとする上海市など、中国沿岸部の経済発展が注目されているが、このような方向は、社会主義を内側から浸蝕する「南風」（香港や台湾からの影響）にさらされることにもなるであろう。こうして対外開放政策の推進と社会主義強権体制の維持が大きく矛盾する点に、今後の重大問題が宿されているといえよう。

このような対外開放政策には、中国内部でもいわゆる保守派の抵抗が根強く、鄧小平は一九九二年一―二月、広東地区などの南方視察に出て深圳や珠海など経済特区の成功を称え、改革・開放を大いに鼓吹して保守派に挑戦し、彼自身が対外開放政策の第一線に立たざるを得なかった。こうした路線闘争も潜在しているうえに、沿海地区と内陸部の経済格差の増大、農村経済の著しい立ち遅れ、超インフレへの懸念や「向・銭看」、つまり拝金主義の蔓延などさまざまな問題も生じつつあり、対外開放政策の将来には、なお十分な注目が必要であろう。

（中嶋嶺雄）

〇一―一月の中国共産党第一三回大会で対外開放政策の基本戦略として「沿海地区経済発展戦略」を提起し、それは、翌八八年二月の党中央政治局第四回全体会議で承認された。この構想は、「経済特別区―沿海開放都市―沿海経済開放区―内陸部」という開放順序と枠組みの中では、とくに経済特別区、開放都市の発展を重視した「外向型経済」を重点的に発展させようとしたものである。具体的には経済特別区と一四の沿岸開放都市の経済開放をさらに推進し、とくにアジアNIEsの活力ある経済とリンクした経済発展を志向しようとしたものであり、八八年一月以来、「国際大循環」経済という構想によって、より具体化されるはずであった。

しかし、インフレ、物価高、不正経済行為の拡大などによって李鵬首相らの原則派の指導者が趙紫陽の経済政策を批判し始めたため、八八年九月の中国共産党一三期三中全会では趙紫陽自身も「沿海地区経済発展戦略」に言及しなかった。そして、強硬な経済引き締めを決定した八九年三―四月の第七期全国人民代表大会第三回会議の李鵬首相報告からは、この構想が全く影をひそめてしまった。一九八九年六月の天安門事件で趙紫陽も失脚した今日、中国の対外開放政策の前途にはさまざまな困難があるといえよう。もともと、中国当局は、改革・開放という当面の基本路線に変更はなく、今後も引きつづき対外開放政策を堅持すると主張している。こうしたなかで、間に深圳をはさんで

16 中国天安門事件

毛沢東体制末期の一九七六年四月に亡き周恩来首相を追悼するかたちで起こった大衆反乱を天安門事件と呼んできたが、六・四「血の日曜日」事件によって、一般にはこの事件を指すようになった。

一九八九年六月三日深夜から四日未明にかけ、天安門広場で強行された流血の悲劇は、その生々しい現場が全世界に報じられ、大きな衝撃を与えた。平和的に民主化運動を進めていた学生・市民に向け、鄧小平、楊尚昆、李鵬らの意を受けた人民解放軍が無差別に発砲し、学生・市民の側の死者は約三七〇〇、負傷者は約一万とも推定されている。中国当局は、「狂気に走った暴徒たちは解放軍将兵を襲い、軍用車に放火した」と事実をねじ曲げ、逆手にとりて事態を正当化しようとした。

同年四月中旬の胡耀邦・元総書記の死を悼むかたちで起こった一連の民主化要求の背景には、鄧小平の超法規的君臨、つまり「人治」による独裁という現状があった。「いかなる指導者であっても、個人が独断専行したり、個人を組織の上に君臨させたりすることは許されない」との党規約第一六条に反する行為としての「人治」に対して、学生や知識人らは「法治」の要求を高らかに掲げ、八九年春か

ら民主化運動をすすめてきたのであった。中国の市民がこのような鋭く近代的な政治意識に基づいた民主化運動を進めたのは、建国以来、初めてである。この運動を、ある種の市民革命、知識革命とみなしうるゆえんである。

こうしたなかで、五月十五日、ゴルバチョフ・ソ連共産党書記長（当時）が中ソ関係正常化を目指した中ソ首脳会談のために訪中したことは、中国の民主化運動を大いに勇気づけた。ゴルバチョフはベレストロイカの旗手として大歓迎されたが、翌五月十六日のゴルバチョフ・趙紫陽会談で趙紫陽が「中国ではすべての重要事項の決定は鄧小平同志にゆだねられる」との党の秘密決議を暴露して民主化運動に賭けたことは、党内闘争と民主化運動が結びついたことであり、鄧小平・李鵬体制への批判が急速に拡大して、北京のデモは百万規模にのぼった。

そうした運動の盛り上がりで権力構造に衝撃を与え、強権支配それ自体が転覆させられるかもしれないという危機感が、同年五月二〇日の北京市への戒厳令布告、さらに「反革命暴乱」平定のための武力弾圧という暴挙につながっていったのである。事件後の六月二四日の党中央委員会（一三期四中全会）では、「反革命暴乱」に加担したとして趙紫陽総書記を「反革命罪」で断罪して解任、江沢民前上海市長を新総書記に選任した。

「血の日曜日」事件を招来したことによって、西側諸国は中国への経済制裁を施行、ソ連・東欧諸国もおおむね中

国当局に批判的であった。東欧における中国の「盟友」、ルーマニアのチャウシェスク大統領は悲劇的な末路をたどり、東欧のホーネッカー議長も退陣（その後、逮捕）するなど、中国指導部の国際的孤立化が進み、中国最大の輸出市場である香港も激しい衝撃を受けて動揺した。事件の結果、改革と開放を唱える中国の前途には、大きな暗雲が立ちこめることとなり、この事件の代価はあまりにも大きかった。

三名の犠牲者を手厚く弔ったソ連の一九九一年八月の政変ドラマは、同年末のソ連邦解体へと連なっていったが、また同時に、依然としてこの事件を「反革命暴乱」とみなして強権体制をとりつづけている中国共産党の姿と天安門事件の悲劇を、いきおい浮彫りにしたともいえよう。

（中嶋嶺雄）